

平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月11日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 檀上 征彦 TEL 082-264-3211

中間決算取締役会開催日 平成18年10月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	217,964	(1.3)	11,779	(10.7)	11,740	(11.4)
17年8月中間期	215,072	(4.0)	10,637	(24.5)	10,543	(24.3)
18年2月期	436,825		22,706		22,675	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年8月中間期	5,606	(3.3)	107 09	95 19
17年8月中間期	5,425	(25.2)	100 45	89 51
18年2月期	11,583		216 60	192 69

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 18百万円 17年8月中間期 24百万円 18年2月期 44百万円

②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 52,349,752株 17年8月中間期 54,012,674株
 18年2月期 53,156,146株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	331,855	100,387	28.6	1,916 97
17年8月中間期	313,351	82,206	26.2	1,571 89
18年2月期	313,086	88,542	28.3	1,691 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 52,367,458株 17年8月中間期 52,298,262株
 18年2月期 52,303,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	13,130	△ 7,682	△ 7,236	11,624
17年8月中間期	15,795	△ 8,221	△ 10,364	9,810
18年2月期	26,970	△ 11,338	△ 15,980	12,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	444,000	24,600	12,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 234円96銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 22 社及び持分法適用会社 8 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

①総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン、(株)ゆうあいマート

②クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

③インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社

④不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン、(株)ニコニコ堂

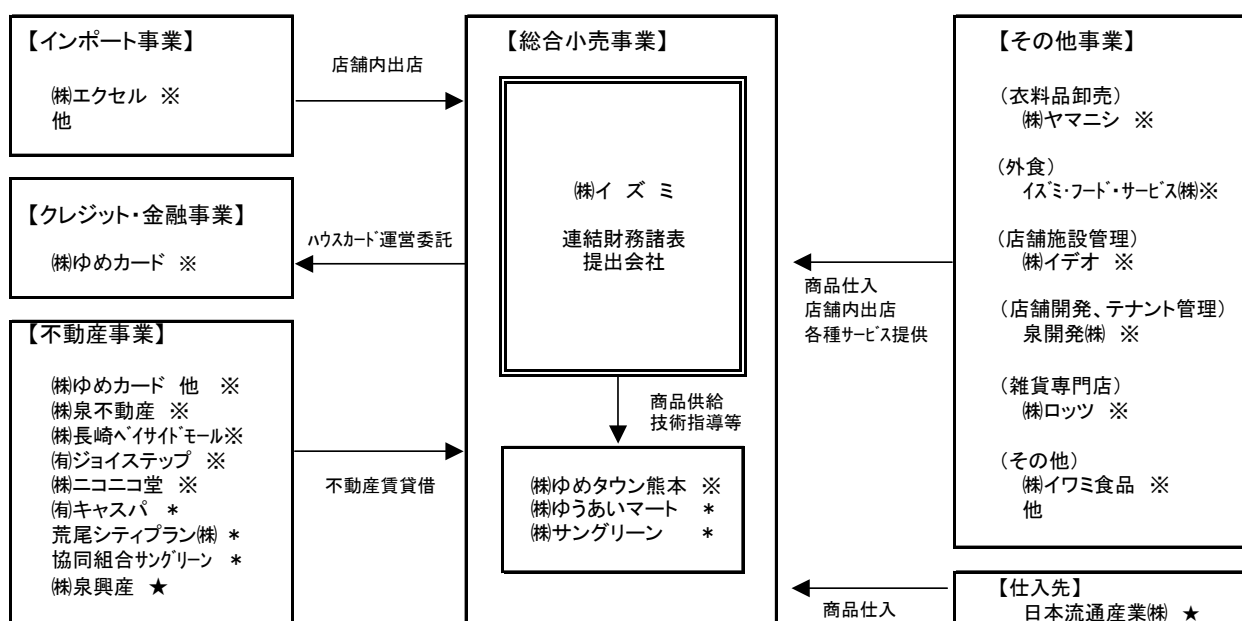
⑤その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 他

(事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

①店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

②企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

③企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。また、内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については当中間期において当初の予想を上回る業績となり、その成果を株主の皆様へ還元すべく1株当たり中間配当金を16円00銭（前年同期は13円00銭）に増配させていただき、年間配当金は32円00銭（従来は26円00銭）とさせていただきたいと存じます。

4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

①市況変動リスク

- i) 当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖の損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

- ii) 当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受ける可能性があります。
- iii) 当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザ等の流通市場の混乱をもたらす突発的な事象の発生による消費者の買い控え等により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

②法規制・制度動向リスクについて

- i) 当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。
- ii) 当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、予期しない変更や事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。
- iii) 当社グループの出店及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積 1,000 ㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、駐車台数、騒音対策及び廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県又は政令指定都市が主体となって審査が進められます。このため、当社グループの出店計画及び店舗運営等は、これらの法的規制等による影響を受ける可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

①当中間期の概況

当中間期の我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、これを受け個人消費も回復基調にありました。一方、原油価格の高騰や金利上昇など事業環境の先行きへの不透明感が高まるとともに、業態を超えた競合の激化など小売業にとって厳しい環境が続きました。

以上のような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の実現を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。

- 当社グループの中核である総合小売事業におきましては、商品・売場・価格帯等をお客様の視点で新たに見直してまいりました。

衣料品部門では、取引先との連携により高質商品の品揃えを拡充するとともに、催事企画を強化し需要の掘り起こしに努めました。住居関連品部門では、市場動向の変化に対応して取扱商品を見直すとともに、付加価値の高い商品を重点的に訴求してまいりました。食料品部門では、最適な時期に最適な商品を最適な価格で提供すべく週次で品揃えを見直し、いつご来店されても新たな発見のある新鮮な売場作りを心がけました。また、賃貸店舗部門では、既存店舗の付加価値を高めるべく、テナント入替の促進や別棟新設による集積力の向上に努めました。

なお、単体の既存店売上高前年比は次の通りです。

- ・ 全部門計 101.2%、内 衣料品 100.8%、住居関連品 100.2%、食料品 100.5%、賃貸店舗 102.7%。

- 店舗については、7月に高松店（高松市）を活性化し飲食ゾーンの拡充やアウトドア関連など旬な専門店を新規導入いたしました。また、子会社（株）ゆめタウン熊本においては、はません店（熊本市）を活性化し、3月にシネマ・コンプレックスを新設、7月に飲食ゾーンを増床拡大しました。さらに、今年12月にも専門店ゾーンの増床拡大を計画しており、店舗の付加価値を一段と高めてまいります。

- その他の事業におきましては、クレジットカードの会員増加と取扱拡大に注力した(株)ゆめカードや独自の技術で受注を拡大させているビル・メンテナンス会社(株)イデオなどが堅調な業績を残しました。
- これらの結果、当中間期の業績は連結営業収益 2,179 億円（前年同期比 1.3%増）、連結経常利益 117.4 億円（前年同期比 11.4%増）、連結中間純利益 56.0 億円（前年同期比 3.3%増）となりました。
- 従来、連結の範囲から除いていた子会社である(株)ニコニコ堂及び泉国際有限公司（イミ・インターナショナル・リミテッド）につきましては、実質的に再生手続きが完了するとともに中国における資産整理も完了する見通しであることから、当中間期末より連結の範囲に含めております。なお、これによる当中間期の損益上の影響はありません。

② 通期の見通し

通期の見通しは以下の通りです。

	営業収益（前年比）	経常利益（前年比）	当期純利益（前年比）	1株当たり利益
連結業績	444,000 百万円（+1.6%）	24,600 百万円（+8.5%）	12,300 百万円（+6.2%）	234.96 円
単体業績	369,800 百万円（+2.0%）	18,900 百万円（+10.2%）	10,000 百万円（+2.7%）	184.89 円

- * 2006 年度下期に「ゆめタウン佐賀」（佐賀県佐賀市、敷地面積 約 110,000 m²、店舗面積 約 50,000 m²、駐車台数 約 3,500 台）の開店を予定しています。
- * 単体の既存店売上高前年比は 100.0%を見込んでおります。
- * 当中間期における連結の範囲の変更による通期業績への影響は軽微である見通しです。
- * 1株当たり利益の計算においては、当中間期の期中平均株式数をもって計算しております。

2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

- 当中間期における現金及び現金同等物は、新規連結会社の増加により 11 億円増加した一方、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が 17 億円上回ったことにより、前期末に比べ 6 億円減少し 116 億円となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは 131 億円の収入となり、前中間期に比べて 26 億円減少しました。これは、主に営業活動による債権債務の増減による収入が前中間期に比べ減少したことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期が 82 億円の支出であったのに対して、当中間期は 76 億円の支出となりました。この支出は、主に平成 18 年 12 月に開店予定のゆめタウン佐賀の設備資金及び昨年度開店店舗に係る設備未払金の支払期日到来によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期が 103 億円の支出であったのに対して、当中間期は 72 億円の支出となりました。この支出は、主に余剰資金をもって長期借入金の返済を進めたことによるものです。

② 資産・負債の状況

- 当中間期末の総資産は、前期末に比べ 187 億円増加し、3,318 億円となりました。また、負債は前期末に比べ 123 億円増加し、2,314 億円となりました。これらの増加の要因は、主に当中間期末において新たに連結対象子会社を加えたことで当該会社の資産・負債が加算されたことによるものです。
- 当中間期末の純資産は 1,003 億円となりました。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は 949 億円であり、前期末に比べ 63 億円増加しております。これは、堅調な営業成績により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー及び資産・負債の状況に係る指標の推移は次の通りです。

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
自己資本比率 (%)	28.3	26.8	26.2	28.3	28.6%
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.9	37.9	52.4	66.5	68.6%
債務償還年数 (年)	7.7	6.8	6.4	5.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	13.6	15.6	16.7	17.1

1) 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産。ただし、平成 17 年度までは株主資本 / 総資産。

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー (中間期は年換算 (×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

3) 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。

4) キャッシュ・フローは、(中間) 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、(中間) 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 18 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	59,874	19.1%	65,836	19.8%	62,728	20.0%
1 現金及び預金	9,838		11,624		12,250	
2 受取手形・売掛金	8,201		10,189		8,814	
3 たな卸資産	23,529		23,776		23,665	
4 その他	19,216		21,989		18,881	
5 貸倒引当金	△ 911		△ 1,744		△ 883	
II 固定資産	253,476	80.9%	266,019	80.2%	250,358	80.0%
1 有形固定資産	218,389	69.7%	228,977	69.0%	215,224	68.7%
建物及び構築物	114,194		113,479		110,627	
土地	89,463		97,538		90,852	
建設仮勘定	2,008		8,011		3,285	
その他	12,723		9,948		10,459	
2 無形固定資産	6,382	2.0%	5,747	1.7%	6,147	2.0%
3 投資その他の資産	28,705	9.2%	31,293	9.4%	28,986	9.3%
投資有価証券	5,563		9,233		7,956	
差入敷金及び保証金	16,282		14,252		14,703	
その他	7,143		9,137		6,610	
貸倒引当金	△ 284		△ 1,330		△ 284	
資産合計	313,351	100.0%	331,855	100.0%	313,086	100.0%

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 18 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 18 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
I 流動負債	94,792	30.3%	104,677	31.5%	91,554	29.2%
1 支払手形及び買掛金	18,942		20,349		15,924	
2 短期借入金	33,126		35,191		33,504	
3 一年内返済予定の長期借入金	20,556		22,698		18,848	
4 賞与引当金	1,884		1,982		1,421	
5 役員賞与引当金	—		9		—	
6 ポイント割引引当金	858		946		945	
7 その他	19,424		23,500		20,910	
II 固定負債	131,462	42.0%	126,790	38.2%	127,516	40.8%
1 転換社債型新株予約権付社債	20,000		19,781		19,978	
2 長期借入金	82,116		66,542		78,483	
3 退職給付引当金	4,429		4,636		4,508	
4 役員退職慰労引当金	856		891		835	
5 債務保証損失引当金	—		1,100		—	
6 預り敷金及び保証金	22,718		22,216		22,114	
7 その他	1,340		11,623		1,597	
負債合計	226,255	72.2%	231,468	69.7%	219,071	70.0%
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	4,889	1.6%	—		5,472	1.7%
(資 本 の 部)						
I 資本金	19,613	6.3%	—		19,613	6.3%
II 資本剰余金	22,315	7.1%	—		22,320	7.1%
III 利益剰余金	58,718	18.7%	—		64,238	20.5%
IV その他有価証券評価差額金	1,225	0.4%	—		2,026	0.7%
V 為替換算調整勘定	△ 3	△ 0.0%	—		△ 3	△ 0.0%
VI 自己株式	△ 19,662	△ 6.3%	—		△ 19,652	△ 6.3%
資本合計	82,206	26.2%	—		88,542	28.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	313,351	100.0%	—		313,086	100.0%
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本	—		92,675	27.9%	—	
1 資本金	—		19,613		—	
2 資本剰余金	—		22,367		—	
3 利益剰余金	—		70,201		—	
4 自己株式	—		△ 19,508		—	
II 評価・換算差額等	—		2,282	0.7%	—	
1 その他有価証券評価差額金	—		2,228		—	
2 繰延ヘッジ損益	—		57		—	
3 為替換算調整勘定	—		△ 3		—	
III 少数株主持分	—		5,429	1.6%	—	
純 資 産 合 計	—		100,387	30.3%	—	
負債及び純資産合計	—		331,855	100.0%	—	

2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日		自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日		自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	
			百分比		百分比		百分比
I	売上高	205,941	100.0%	208,294	100.0%	418,086	100.0%
II	売上原価	158,709	77.1%	161,166	77.4%	321,663	76.9%
	売上総利益	47,231	22.9%	47,127	22.6%	96,422	23.1%
III	営業収入	9,131	4.4%	9,670	4.6%	18,738	4.5%
	営業総利益	56,363	27.4%	56,797	27.3%	115,161	27.5%
IV	販売費及び一般管理費	45,726	22.2%	45,017	21.6%	92,455	22.1%
	営業利益	10,637	5.2%	11,779	5.7%	22,706	5.4%
V	営業外収益	843	0.4%	868	0.4%	1,717	0.4%
	1 受取利息及び配当金	150		173		242	
	2 仕入割引	210		200		435	
	3 その他	483		494		1,039	
VI	営業外費用	937	0.5%	908	0.4%	1,748	0.4%
	1 支払利息及び社債利息	802		714		1,538	
	2 その他	134		194		210	
	経常利益	10,543	5.1%	11,740	5.6%	22,675	5.4%
VII	特別利益	142	0.1%	193	0.1%	295	0.1%
VIII	特別損失	740	0.4%	2,209	1.1%	1,479	0.4%
	1 固定資産売却・除却損	539		182		1,166	
	2 減損損失	—		1,821		—	
	3 その他	201		206		313	
	税金等調整前中間(当期)純利益	9,945	4.8%	9,724	4.7%	21,490	5.1%
	法人税, 住民税及び事業税	4,376	2.1%	4,793	2.3%	9,552	
	法人税等調整額	△ 202		△ 750		△ 661	
	少数株主利益	345	0.2%	74	0.0%	1,016	
	中間(当期)純利益	5,425	2.6%	5,606	2.7%	11,583	2.8%

3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期	前 期
		自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
資本剰余金の部			
I	資本剰余金期首残高	22,315	22,315
II	資本剰余金増加高	—	5
	1 自己株式処分差益	—	5
III	資本剰余金期末残高	22,315	22,320
利益剰余金の部			
I	利益剰余金期首残高	54,017	54,017
II	利益剰余金増加高	5,425	11,593
	1 中間(当期)純利益	5,425	11,583
	2 その他の増加高	—	10
III	利益剰余金減少高	724	1,373
	1 配当金	713	1,361
	2 取締役賞与金	9	9
	3 監査役賞与金	2	2
IV	利益剰余金期末残高	58,718	64,238

4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前期末残高	19,613	22,320	64,238	△ 19,652	86,519
当中間期変動額	—	47	5,963	144	6,155
剰余金の配当	—	—	△ 756	—	△ 756
役員賞与	—	—	△ 71	—	△ 71
中間純利益	—	—	5,606	—	5,606
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4
自己株式の処分	—	47	—	149	197
新規連結による増加	—	—	1,185	—	1,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期末残高	19,613	22,367	70,201	△ 19,508	92,675

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
前期末残高	2,026	—	△ 3	2,022	5,472	94,015
当中間期変動額	201	57	0	259	△ 43	6,371
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 756
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 71
中間純利益	—	—	—	—	—	5,606
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	197
新規連結による増加	—	—	—	—	—	1,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	201	57	0	259	△ 43	215
当中間期末残高	2,228	57	△ 3	2,282	5,429	100,387

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	9,945	9,724	21,490
2 減価償却費	5,606	5,319	11,397
3 連結調整勘定償却額	3	9	24
4 貸倒引当金の増減額	76	71	49
5 受取利息及び配当金	△ 150	△ 173	△ 242
6 支払利息	802	714	1,538
7 持分法による投資損益	△ 24	△ 18	△ 44
8 有価証券売却益	△ 119	0	△ 115
9 有形固定資産売却益	—	△ 0	△ 85
10 有形固定資産売却損	352	—	378
11 有形固定資産除却損	186	182	787
12 減損損失	—	1,821	—
13 売上債権の増減額	△ 675	△ 1,375	△ 1,288
14 たな卸資産の増減額	595	△ 105	459
15 仕入債務の増減額	3,312	4,414	294
16 その他	1,425	△ 1,208	2,554
小 計	21,338	19,377	37,198
17 利息及び配当金の受取額	166	178	254
18 利息の支払額	△ 780	△ 713	△ 1,521
19 法人税等の支払額	△ 4,927	△ 5,711	△ 8,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,795	13,130	26,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 10,900	△ 6,910	△ 15,073
2 有形固定資産の売却による収入	917	27	1,478
3 無形固定資産の取得による支出	△ 241	△ 183	△ 602
4 投資有価証券の取得による支出	△ 51	△ 403	△ 1,168
5 投資有価証券の売却による収入	566	47	592
6 その他	1,487	△ 260	3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,221	△ 7,682	△ 11,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	5,333	1,687	5,712
2 長期借入による収入	9,118	1,200	14,232
3 長期借入金の返済による支出	△ 10,758	△ 9,290	△ 21,214
4 社債の償還による支出	△ 5,000	—	△ 5,000
5 自己株式の取得による支出	△ 8,258	△ 4	△ 8,265
6 親会社による配当金の支払額	△ 713	△ 756	△ 1,361
7 少数株主への配当金支払額	△ 85	△ 71	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,364	△ 7,236	△ 15,980
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,789	△ 1,785	△ 349
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,600	12,250	12,600
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,159	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,810	11,624	12,250

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社 (主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています)
(新規) 4社 (株)ニコニコ堂
泉国際有限公司 (イブミ・インターナショナル・リミテッド) 他2社
(除外) 1社 (株)ラフィネ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 8社
会社名: (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、
(株)ゆうあいマート 他3社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 主として売価還元法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

③ デリバティブ 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店および久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツは定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント割引引当金

当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生期から定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)ゆめカードは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

⑦債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

③ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,821百万円減少しております。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は94,900百万円です。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当中間期の流動負債の部の合計額は9百万円増加しており、営業利益も同額減少しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	118,005	127,014	122,535
2.保証債務	3,501	2,933	3,113

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
広告・販促費	2,899	2,841	5,899
従業員給料・賞与	15,071	14,846	32,950
賞与引当金繰入額	1,871	1,946	1,414
福利厚生費	2,722	2,754	5,402
賃借料	5,111	4,809	10,203
水道光熱費	2,862	2,858	5,395
減価償却費	5,242	4,899	10,621

2.減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	岡山県津山市他	建物、設備、構築物、土地 他
賃貸用資産	広島県広島市他	建物、設備、構築物、土地 他
遊休資産	鳥取県鳥取市他	土地

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,821百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値或いは不動産鑑定基準に基づく正味売却額のいずれか高い方により測定しております。使用価値の測定においては、将来キャッシュ・フロー見積額を4.07%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前期末株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	61,558,710株	—	—	61,558,710株
自己株式 普通株式	7,518,537株	1,158株	64,983株	7,454,712株

注) 1. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,591,224株	—	64,983株	6,526,241株

注) 1. 当中間期末の新株予約権付社債の残高は19,781百万円であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は3,031円であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	756百万円	14円00銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,838	11,624	12,250
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 28	—	—
現金及び現金同等物	9,810	11,624	12,250

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	2,797	4,865	2,067
合計	2,797	4,865	2,067

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

当中間期（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	4,213	7,914	3,701
合計	4,213	7,914	3,701

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 160百万円

前期（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,702	7,122	3,420
小計	3,702	7,122	3,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	153	145	△7
小計	153	145	△7
合計	3,856	7,268	3,412

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 159百万円

（デリバティブ取引）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. 商品別販売高

(単位：百万円)

区 分	品 名	前 中 間 期	当 中 間 期		前 期
				前年比	
小 売	衣 料 品	52,699	51,121	△ 3.0%	107,551
	住 居 関 連 品	21,941	21,654	△ 1.3%	44,238
	食 料 品	72,974	74,945	+ 2.7%	147,211
	賃 貸 店 舗	56,282	57,806	+ 2.7%	114,420
	合 計	203,898	205,526	+ 0.8%	413,421
そ の 他	20,259	19,520	△ 3.6%	40,029	
消 去		△ 18,216	△ 16,752	-	△ 35,365
合 計		205,941	208,294	+ 1.1%	418,086